

『デモクラシー・リフレクション - 巻町住民投票の社会学』

【書誌データ】

著者：伊藤守・渡辺登・松井克浩・杉原名穂子（いずれも新潟大学の現 or 元教員）

出版社：リベルタ出版

出版年：2005年7月（2,400円）

巻町原発建設問題の経緯

- ・1969.6.3. 新潟日報、巻町での東北電力による原発建設計画をスクープ
- ・1971.5.13. 東北電力、巻町角海浜^{かくみはま}への原発建設を公式発表
住民グループ、政党・労組、大学生らによる反対運動展開
しかし反対運動はそれほど広がらず。
...保守系の二派閥による政争の具として原発が用いられてきたから
原発慎重派の町長誕生 推進派に転じるも二期目は落選 原発慎重派の町長誕生 ……
という流れが74年～82年まで続く
原発建設予定地には町有地が含まれていたため、誰が町長になるかは原発建設を大きく左右していた。
- ・1980.12 高野幹二町長（当時） 原発誘致に同意
- ・1981.11.3. 君健男新潟県知事（当時） 建設同意表明
- ・1982.1.25. 東北電力、原子炉設置許可申請
- ・1990.8 佐藤完爾町長、「原発凍結」を公約に再選
- ・1994.3 佐藤町長、「原発凍結」を解除し、町長選出馬表明
- ・1994.7. 原発反対を掲げる住民グループ、「青い海と緑の会」（以下「緑の会」）結成。相坂功を町長選候補者として擁立
緑の会は、市民型選挙運動を展開、予想以上の票を獲得するも・・・
- ・1994.8 佐藤町長3選
しかし得票数は、原発慎重派候補 + 相坂功 > 佐藤町長 だった。
- ・1994.10 地付きの自営業者たちが「巻原発・住民投票を実行する会」（以下「実行する会」）結成。
自主管理による住民投票の実施を表明
緑の会など反対派のグループによる「住民投票で原発を止める連絡会」が結成され、「実

行する会」を支援していく。

佐藤町長は「条例を定めずを実施することは議会制民主主義に対する挑戦」だとして、町営体育館の貸し出しを拒否、住民投票の実施を阻む

・1995.1.22~2.5 自主管理の住民投票実施。投票率は45.24%、95%が反対。

推進派のほとんどは投票拒否。だから低投票率。

・1995.2.13. 佐藤町長、町議会全員協議会で町有地売却を表明

20日、反対派は町有地売却予算案をめぐる臨時町議会に乱入、流会となる。

・1995.4 町議選。住民投票条例制定派が過半数を超える。

その後2人が切り崩され、逆転される。しかし意外にも・・・

・1995.6. 住民投票条例可決

・1995.10 推進派住民の請求を受けて町議会、住民投票先送りの条例改正案を可決。

「実行する会」は佐藤町長のリコールを宣言、署名運動を開始する。12月にリコール署名簿を選挙管理委員会に提出。佐藤町長は「一身上の理由」で辞表提出。再出馬の要請も断る。

・1996.1. 町長選挙実施。「実行する会」代表の笹口孝明が当選。

笹口は住民投票実施を明言。8月4日に実施することが決定される。

・1996.8.4. 住民投票実施。投票率88.29%、反対票が12,478票(60.86%)、賛成票が7,904票(38.55%)。

笹口町長、「結果を尊重して原発予定地内の町有地は(東北電力に)売却しない。売らないことで原発建設は不可能になる」と言明。

・1997.9.7. 住民投票条例制定を公約に掲げながら、町議当選後に推進派へと鞍替えした3人の町議のうちの1人に対するリコール投票を実施し、成立。

・1999.9. 原発予定地内の町有地を「実行する会」メンバーらに売却。

・2000.1.1. 町長選。僅差(267票差)で笹口町長再選。

・2000.2.1. 推進派町議ら、町有地売却に関する住民監査請求を実行するも、巻町監査委員は「請求理由なし」と判断。

これを不服とした町議らは、4月、監査結果不服で住民訴訟を実施。

・2001.3.1. 新潟地裁、「住民投票の結果に基づいて原発計画を推し進める余地がないようにした町長の判断は不合理とは言えず、裁量権を逸脱・濫用しておらず、違法ではない」とし、原告の請求を棄却。

原告は東京高裁に控訴するも、02年3月に棄却される。さらに最高裁に上告するも・・・

・2003.12.18. 最高裁、上告を棄却し、推進派の敗訴が確定。

この上告不受理決定をうけて・・・

- ・2003.12.24. 東北電力の幕田社長、平山新潟県知事に対して巻原発計画を正式に撤回することを表明。
- ・2004.1. 町長選。前回笹口町長に僅差で破れた田辺新、笹口氏の後継者で「実行する会」出身の町議、高島敦子氏に 4,200 票の大差をつけて当選。
田辺氏は、笹口町政が原発問題に偏りすぎていたと批判、「国と県から温かい言葉をかけられ、近隣町村とも仲良くしてもらえる町をつくりたい」と主張していた。さらに、新潟市との合併推進も公約として掲げていた。
- ・2004.3.29. 幕田社長、巻原発計画を 2004 年度の電力供給計画から削除したと正式発表
これにより巻原発計画は事実上終結。
- ・2005.10.10. 巻町、新潟市と合併。

^{にしかんばら}西蒲原郡巻町の概要

- ・位置：新潟県のほぼ中央。
...新潟市から南西へ 25 キロ、車で約 40 分の距離にあることから、新潟市のベッドタウンとしての側面ももつ (= 過疎地ではない)。
- ・人口：約 3 万人。微増傾向。
- ・歴史
1879 年に西蒲原郡の郡役所がおかれ、警察署や裁判所出張所などの諸機関も配置される。
「郡都」として西蒲原郡の中心的な位置を占めている...歴史とプライド
また、「^{にしかん}西蒲選挙」と揶揄されるほどの地縁血縁のしがらみと金権選挙で有名な土地柄。保守系の二派閥によって町長選挙の度に「飲ませ食わせ」が横行していた、「飲み食いさせねば人は集まらん土地」。
- ・産業
基幹産業は農業。これは、60 年代後半～70 年代前半に集中的に実施された、公共投資による土地改良事業の成果。また、土地改良事業に携わる建設業もこの時期に増加、現在でも主要な産業の地位を占めている。さらに、農業・建設業の活況をうけて、商業やサービス業も盛んになった。
一方で、工業などの製造業は発展せず。まわりの町村(金属洋食器製造が盛んな燕市や、工業団地造成と工場誘致をおこなってきた吉田町など)と比べると、工業立地の立ち後れが目立つ。つまり、町内での就業機会は少なかったといえる。さらに高度経済成長のあおりを受けて、関東方面への人口流出が進み、人口も減少を続ける。
.....こうしたときに、巻原発建設計画が浮上した(69年)

さらに 70 年代後半からは、土地改良事業も減少。建設業に大打撃。農業においても、減反政策と米価の据え置きにより収入は減少、土地改良事業によって可能になった機械化農業の進展による省力化によって、兼業化が進む。この建設業と農業の停滞は商業・サービス業にも深刻な影響を及ぼしていく。結果、巻町の町民所得は 95 年時点で新潟県の平均を下回っている。

……原発建設という巨大開発に期待する一定の構造の現出。特に建設業界は、将来的には原発建設後の交付金を、現在進行形には原発建設計画の段階で東北電力から入ってくる多額の寄付金・協力金を財源とした建設事業への投資を当て込み、その被雇用者（とくに兼業農民層）もバックにしながら、地元政界とむすびついて原発推進のエンジンとなっていく。

成功のポイント

こうした、原発阻止などとてもできそうにもない地域であった巻町の住民は、どのようにして全国初の住民投票を実現し、最終的に「白紙撤回」をもぎ取ったのか？

「若いお母さん」たちの台頭

・ 94 年の町長選挙を機に「青い海と緑の会」をたちあげた人たちの中心が、30代から40代の女性層 = これまでは政治に参加してこなかった人たち（実際、メンバーのほとんどが政治活動未経験者）

原発を「子どものいのちを脅かす存在」として捉え、それを守る母親としての強い義務感を共通項として連帯・・・母性に基づく主張

「（翌日が出産予定日という女性が「緑の会」事務所に来訪したのを受けて）やっぱり、生まれてくる子どものために何かしたいという母親としての本能？...『子どもを思う親の思いというのは原発反対なんだよ』と」（かつて労働組合の運動に携わっていたことのある「緑の会」Sさん・40代、女性）p.138

・ ボランティアを基盤としたアマチュア、女性主体の原発反対運動

地縁血縁に依存した「飲ませ食わせ」の西蒲選挙とは異なる運動スタイル。

ポイントは「自主性」

たとえば・・・

「それぞれができること、得意なことだけをやる」

「面倒くさいことはいっさいやらない」

「来るものは拒まず、去るものは追わず」

「負担になってくると続かない、したいから来る、そして楽しむ」

・・・動員ではなく、「やりたいからやる」という自由意志の尊重。

その結果、和やかで暖かい雰囲気を保ちながら、「原発を止めたい」という熱い思いでつながっているという空間が形成された。

地付きの自営業者たちによる運動

・「住民投票を実行する会」のリーダー層にあたる人たちの中心が、40代後半から50代前半の団塊世代の男性層（ほとんどは自営業者）。

かれらは商売上、活動すること自体が「生活の術としてきた体制側との関係を断ち切らなくてはならない」ことであり、「生活ができなくなる」「友達も得意先もなくなる」ことであったが、「今までのつながりが全部なくなってもしょうがない」との覚悟で運動に臨んだ。

こうした、どちらかといえば体制側にいた町の有力自営業者が表舞台に登場し意思表示をおこなったことが、この問題をタブー視し、沈黙を守っていた大多数の住民に大きな影響を及ぼした。

・信頼の獲得・・・運動における商いの発想

「立派な」事務所を建設することによって、自分たちの本気さをアピールし、信頼性を獲得。

「きちんとした場所にきちんとした建物をつくって、そこでうちらはやるんだということをおアピールするのが町民に対する信頼性だ。・・・叫んだってダメだ、商品があって店がなければならんと」(「実行する会」Tさん・60代、男性) p.80-81

・地域の人情を読んだ運動

「実行する会」の運動の基本: どうやったら住民にやさしくやれるか

自分たちも激しく悩んだ末に声を上げたからこそ、意思表示のつらさは痛いほどわかる

「うちらは署名運動は一ぺんもやらなかったです。そんな辛い思いをさせるなということらへんが私どもの根底の考え方です。」(Tさん) p.84-85

反対運動色、政党色の払拭

・「原発の是非に関する住民の意思を確認すべき」という主張の徹底

意思表示のできない地域で、自分たちもすべてを断ち切る覚悟でようやく反対の意思を表明することができたことがわかっているからこそ、「賛成か反対か」についての意思表示を迫るようなことはできなかった。

「原発は反対だとか賛成だということは、口が裂けても言うなと。それが自分たちを守るんだという考え方ですね。それは最後まで貫いたと思いますけどね。」(Tさん) p.80
賛成・反対の立場を表明することなく運動に参加しうる場の創出

「住民投票という言葉は、原発反対と同じような意味合いのなかで使われているけれども、原発反対とはいってないわけよ。住民投票といっているんだから、非常に言いやすいかたちで、話が浸透していくというかたちはありますね。」(Tさん) p.102

・既存の反対運動への不信、違和感

労組中心の原発反対運動は、地域を顧みることがほとんどなかった。しかし、「緑の会」の活動は、地域住民一人一人に話しかけていくというスタイル。

「『これだ』と思ったもんね。(原発問題と人びととのしがらみなど) そういう本音が聴ける。面白い。組合では考えられなかったこと」(かつて労働組合の運動に携わっていたことのある「緑の会」Sさん・40代、女性) p.134

住民の目線の高さでものを考え行動をしなければ運動は成り立たないという、きわめてあたりまえのことへの気づき...労組では忘れられてしまっていたこと

・勝たなければ意味がない: 地域のための運動 運動のための運動 (= 従来 of 反対運動)

「今までの反対運動というのは、負けるのが当たり前で、そのなかで万歳があるわけでしょう。そして、また頑張ろうという感覚でしょう。うちらはそうじゃない。これで終わりだという感覚ですからね。これで何もなくなるという感覚で、勝たなきゃどうにもならない。」(Tさん) p.89

運動の継続が目的となってしまっている従来 of 反対運動に対する批判

もっとも、従来 of 原発反対運動が「実行する会」や「緑の会」が活動する基盤をつくっていたことは評価すべきである。かれらの運動がなければ、「実行する会」などによる活動はうまれなかったであろう。

「うちらは一生懸命土俵をつくってきたというか、二十何年間、基盤づくりというか土俵をつくってきて、その土俵に(「実行する会」代表で町長にもなった)笹口がどかんと立って...」(69年のスクープ以来反対運動を続けてきたEさん・50代・男性) p.113

マスメディア(特に地元メディア)の報道

・地元紙「新潟日報」および民放キー局3社の積極的な報道

住民投票実施に向けた動きが見られ始めた当初から、この問題について積極的に報道

議題設定効果(マスメディアの報道が「どの問題について考えるべきか」についての人びとの判断に影響を及ぼすこと)の発揮...原発問題および住民投票は考えるべき重要な議題だという意識の醸成

さらに、これらの地元メディアは、「住民投票は民主主義をより一歩前に進めるものだ」という報道姿勢にたっていた(もちろん記事としては賛成・反対両派の主張を取り上げていたが、社説では住民投票支持の姿勢が示されていた)。

...「実行する会」の主張に同調した報道姿勢

これには、「実行する会」がマスコミに対して全てをオープンにし、透明性を高く保っていたことも大きく影響している

これは、読売新聞が「住民投票は間接民主主義 (= 議会制民主主義) をないがしろにす

るもの」「国政の問題に関する判断として住民投票はなじまない」という報道姿勢にたっていたことや、NHK が事実を伝えるだけの中立的な報道にとどまっていたこととは対照的。

その後の巻町

・ゆりもどし：町長選挙惨敗 新潟市との合併

03年12月24日の白紙撤回表明の余韻醒めやらぬ04年1月に実施された町長選挙では、前回笹口町長に僅差で破れた田辺新（元巻町農政課長）が、笹口の支持を受けた「実行する会」出身の前町議、高島敦子に4,200票の差をつけて当選。

笹口町政では住民投票の結果を尊重するために周辺市町村との合併には慎重であったが、合併推進を公約として掲げていた田辺氏の当選により、04年8月に実施された新潟市との合併の是非を問う住民投票（合併賛成が多数）を経て、05年10月10日に新潟市と合併する。

・新しい動きの萌芽

新しいタイプの町議の誕生

埼玉出身で、1年前に巻町に「自然や生態系と調和した」農業をするために引っ越してきた山本亜希子が、「住民投票から6年がたったのに未だに住民の間に亀裂が残っており、何かという原発に対する賛否でレッテルが貼られてしまうため、なかなか新しい動きがおこりにくいという閉塞感」を何とかしたいと思い、周囲の人びとに勧められて町議選（03年4月27日）に立候補、定数20人中3位の得票で当選。

素人市民集団による選挙戦による、地縁も血縁も同級生票すらもない候補者の当選は前代未聞...巻町民のシティズンシップが醸成されたことの証左

自然エネルギーへの取り組み

太陽光発電装置を自宅の屋根に取り付けることによって自家発電をし、自然エネルギーの利用を個々で進めていくことで原発依存を少しでも減らそうとする試みが始まっている（詳しくは巻町太陽光発電所 <http://kikai.ed.niigata-u.ac.jp/pikarin/home.html> 参照）。

現在7つの「発電所」があるが、最初につくったのは「緑の会」メンバーのひとりで（設置は住民投票以前）、現在でも「緑の会」メンバーの3人、「実行する会」メンバーの2人が設置している。

また「実行する会」は、住民から寄付を募って250万円を集めて太陽光発電システムを購入、町に寄付し、老人憩いの家「得雲荘」に設置している(00年6月)。

こうした動きの背景には、住民投票などを通して地域がかかえるさまざまな問題を発見したり、地域のアイデンティティを再確認したりしたことにより、主体的にまちづくりを考えていきっかけが巻町住民に生まれていたこと、そして住民投票の成功が、「自分たち

の行為が何らかの効果をもたらすのだという確信」を多くの町民に与え、その確信がまちづくりへの熱い思いを高めていたことがある。

…他にも、「緑の会」の中心メンバーのひとりが、空き家を借り切って独力で学童保育を始めたり、原発反対の看護師によって結成された「看護婦ネット」のリーダーは、ケア施設を設立して高齢者介護に取り組んでいたりしている。

感想

本書で取り上げられていた巻町の事例は、ひじょうにうまくいった事例であったといえよう。成功の背景はここまで述べてきたように多様だが、やはり勇気をもって住民が立ち上がり、自前の運動を展開できたことが最大の要因であると思う。地域のしがらみが強く、金権選挙の横行していた閉塞的な地域であったからこそ、そこから逃れようとする力もまた強かったのだろう。

翻って、辺野古を考えてみる。たしかに辺野古は、巻町とくらべると人口規模でも、中央（新潟市や那覇市）からの距離の面でも、辺境にあると言わざるを得ない。また、辺野古はすでに迷惑施設としての米軍基地を抱えている点、そして米軍基地に関する決定は日本政府の一存ではできないという点も大きな相違点である。

それらの諸事情に鑑みても、それでもなお巻町の事例は、辺野古に、そして辺野古をとりまく人びとに対して訴えるものがあるといえる。それは、住民が勇気を持って立ち上がることであり、そして基地反対運動および自然保護運動が、運動のための運動ではなく、地域住民のための運動を展開することによって、住民をサポートするものとして機能すれば、問題を跳ね返すことができるかもしれないということである。

もちろん、それを実現するためにはたくさんの課題を解決していかなければならない。しかし、「こうすればいいのではないか」という指針が示されることによって、解決への長い道のりの第一歩が記されるのである。